

寸言

新明和工業株式会社
常務執行役員
航空機事業部長

田中 克夫



航空機事業部の現状と展望

新明和工業株式会社 航空機事業部 事業部長の田中克夫です。当事業部の現状と展望についてご説明いたします。

当事業部では、防衛関連および民間航空機関連、これら2つの事業を中心に取り組んでおります。防衛関連事業では、救難飛行艇US-2の製造・メンテナンスを中心に、防衛省機の協力生産を担当しております。また、民間航空機関連事業では、ボーイング777/777-X、787、その他にビジネスジェット機の部品製造等を行っております。

飛行艇製造は、20年3月に防衛省殿に納入したUS-2の7号機が、戦後当社が開発した対潜哨戒飛行艇PS-1の1号機から数えて通算50号機目という節目にあたります。また、同年2月は、当社のルーツである川西機械製作所 飛行機部創設から数えて100周年にあたり、本来は創業を祝う年となるはずでしたが、新型コロナウイルスの感染拡大でお祝いムードも吹き飛び、同年4月に発出された緊急事態宣言により人の移動が大幅に制限された結果、多くの民間機が駐機を余儀なくされるなど、かつて経験したことのない大規模な環境の変化を経験しました。この影響により、ボーイング社向け部品を中心に大幅な減産となり、現在は、回復期に至るまでの間の事業計画を見直さざるを得ず、これまでボーイング社向け部品製造を中心に事業規模を拡大してきた事業戦略の見直しが必要となっています。

一方で、US-2も初期の開発から20年以上が経過し、部品の調達に難しい場面が出始めております。飛行艇の製造基盤の維持については、当社に限った問題ではなく、飛行艇製造にかかわるすべての企業において顕在化しており、今後、生産体制をどのように維持していくのか、本腰を入れて考えていかなければならない時期に来ています。

他方、日本が過去から独自に高めてきた飛行艇製造技術を後世に伝えていくために、また、飛行艇の有効性を生かした活用を目指して、社会に向けて新たな提案が必要と考えています。世界各所において、地球温暖化により恒常的に大規模火災が発生し、その結果、人や動物の命を奪い、CO2を大量に放出するなど、相当な経済損失が生じています。この、社会的課題に対する有効な手段をいずれの国も持ち合わせていない中、日本には大型飛行艇を活用した航空消防を提供できる素地があります。これからは、企業も営利のみに固執せず、製品・技術を通して持続可能な社会形成に貢献していくべきと考えます。また、今後、日本では少子化が進み、業務効率の向上も重要な社会課題の一つです。そのため、当事業部でも、AIやIoTといったデジタル技術の活用に加え、モノづくりで培ったノウハウを生かし、業務の高効率化と新たな分野への展開・参入を行っていく計画です。今回のコロナ禍で学んだことを教訓として生かし、将来を見据えた事業ポートフォリオの見直しに取り組むとともに、新たな事業への挑戦のチャンスと捉え、前向きに取り組んでまいります。

航空機産業にとって、しばらく厳しい経営環境が続きますが、航空機需要が回復するとされる2024年まで「待つ」のではなく、積極的に新しいことにチャレンジしていくことで、日本の航空機産業の発展に貢献できるよう邁進してまいります。そのためにも、人とモノへの投資を継続し、新たな未来を創造できる事業部を目指して努力して参る所存です。特に、「無人機」、「自動化」、「軽量化」は重要なキーテクノロジーと捉えており、これらの技術で新たな製品を開発し、社会に貢献したいと考えております。

今後ともご指導、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。